

◆平成26年11月定例会(11月27日～12月12日)の概要

平成26年11月定例会が開催され、知事から平成26年度一般会計補正予算案、国の「子ども・子育て支援新制度」に伴う条例案、収用委員会委員及び予備委員の選任などの議案が提出されました。

本会議の一般質問(38人)、委員会審査などで、御嶽山噴火災害、長野県神城断層地震災害、防災・災害対策、平成27年度当初予算編成方針など様々な課題

について活発に議論しました。

審議の結果、御嶽山噴火災害や医療・介護サービスの提供体制の改革、子どもの性被害防止などに要する経費等を盛り込んだ総額42億29万円余の補正予算案など、知事提出議案49件を原案のとおり可決等しました。

議員提出議案では、8件の意見書等を可決しました。

●本会議での主な審議

Q・・・議員の質問質疑 A・・・知事・部長等の答弁

詳細な内容は県議会ホームページの録画中継でご覧いただけます。

議論

1

御嶽山噴火災害

つながろう木曾
応援ありがとうキャンペーン

二次災害防止対策と木曾地域の活性化について議論しました。



Q 火山灰による土石流などの二次災害防止対策にどう取り組むのか。

A 融雪時などに発生する土石流に備え、積雪計観測等を継続する。
また、融雪後、あらためて砂防堰堤の土砂の堆積状況を確認し、状況に応じて除石工事等を実施し二次災害防止対策に全力で取り組む。

Q 観光振興など木曾地域の活性化のため、県としてどう取り組むのか。

A スキーリフト券や買物補助券などの直接的な経済対策により宿泊客を確保し、観光振興を図る。
また、木曾町と王滝村に復興基金を創設し、基金を通じて災害対策や復興を支援するなど木曾地域の活性化につなげていく。

議論

2

長野県神城断層地震災害

生活再建支援

風評被害対策と被災農家への支援について議論しました。



応急仮設住宅

Q スキー場や宿泊施設などの観光業に対する風評被害を防ぐため、県はどのような対策をとるのか。

A 県のホームページや公式観光外国語サイトからスキー場の安全情報などを発信している。
また、広く国内外に周知するため、国を通じて旅行業の団体や政府観光局に対し正確な情報発信をお願いしている。

Q 被災した農業者の営農継続のため、生産施設の復旧に対し県としてどのような支援をしていくのか。

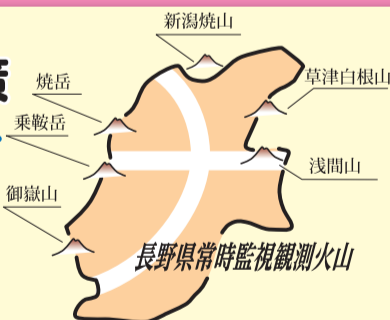
A 制度資金の活用や借入金の償還猶予措置のほか国の事業などを最大限活用し担い手農家の営農継続のため支援していく。
また、国に対し国庫事業の柔軟な運用を要請していく。

議論

3

防災・災害対策

災害対策や火山防災などについて議論しました。



Q 今年発生した多くの災害での初動対応を踏まえ、人員確保などの体制強化にどう取り組むのか。

A 災害規模に応じた災害対策本部を設置するため、いずれの災害においても初動体制時に必要な人員の確保ができた。
また、対応が長期にわたる災害では交代要員など、より多くの人員が必要となるため、各部署の職員を参集するなど本部体制の維持・強化に努めていく。

Q シェルターなど登山者の安全確保のための防災施設の整備をどのように進めていくのか。
また、火山噴火災害時における登山者等への迅速な情報提供をどのように行っていくのか。

A シェルター設置に対する国の補助率の引上げを国に要望していくとともに、県による補助率の上乗せを検討していく。
また、登山者等への情報提供は、本年度中に「緊急速報メール」の全市町村への導入を推進していく。

議論

4

予算編成方針

平成27年度当初予算の編成方針について議論しました。

しあわせ信州創造プラン推進
部局間の連携強化



Q 一般会計の財政見通しで財源不足が生ずる中、予算編成方針においてシーリング(注)の緩和が示されたが、どのような考えで判断したのか。

A マイナスシーリングの継続が縮小均衡的な予算要求につながる懸念があるため、平成27年度当初予算では、各部署が自律的に予算を編成し、積極的に政策提案できるようシーリングを緩和した。

Q 予算編成方針では、「しあわせ信州創造プラン」推進のため部局間の連携を更に強化するとしているが、具体的にどのように行っていくのか。

A 各部署が問題意識を共有し、施策の全体像や関係する施策を意識して事業構築していくことが重要であり、予算を編成する段階から徹底していきたい。

(注)シーリング・・・予算の要求基準のこと。予算要求する段階であらかじめ財政当局が要求できる上限を決めておくこと。

◆常任委員会の委員長報告から 各委員会では、付託議案や所管事項に関する質疑等や県の部局に対しての要望・要請がありました。

総務企画警察委員会

- 交通事故や特殊詐欺については、高齢者が被害者となることが多いため、高齢者に重点を置き、寸劇など分かりやすい啓発が必要との意見があった。
- リニア中央新幹線について、工事に伴う発生土の処分や日照障害によるソーラー施設への影響などの調整について県が積極的に関わり、リニアを地域振興につなげるため、移住や企業誘致などを関東や中京圏に広げていくよう要望があった。
- 県税の未収金について、4年で25億円の縮減を図っていることや、地方税滞納整理機構に派遣された市町村職員が、地元に戻ってから習得した徴収技術を活かして業務に当たっているなど、その取組を評価した。



県民文化健康福祉委員会

- 子どもを性被害から守るための県の取組について、性被害者のためのワンストップ支援センターについては早期の設置に向け検討を行うよう要望があったが、子どもを性被害から守るための条例のモデルの検討に当たっては、条例制定を前提とした議論は行わないこと、罰則の検討に当たっては規定の濫用や冤(えん)罪の危険性についても十分議論を行うよう要望があった。
- 新たに制度が開始される難病及び小児慢性特定疾病に係る医療費助成制度について、患者の経済的負担軽減のため、速やかに対応できるよう事務処理体制の整備について要望があった。



環境産業観光委員会

- 普及拡大が期待される自然エネルギーについて、発電施設の設置により懸念される地域の課題に市町村と連携して取り組むよう求める意見や、しあわせ信州創造プランの数値目標の見直しに当たっては、国の固定価格買取制度見直し等の状況の変化も踏まえながら慎重に進めるよう求める意見があった。
- しあわせ信州創造プランに掲げた「次世代産業創出プロジェクト」について、航空宇宙産業や健康・医療産業などの集積促進に向けた、県の積極的な取組を求める意見があった。
- 御嶽山噴火災害や神城断層地震の被災地において風評被害対策や安全対策の充実を図りながら、関係団体等とも連携して効果的に誘客促進に取り組むよう求める意見があった。



農政林務委員会

- 長野県神城断層地震により被災した農家が今後も安心して営農を継続できるよう、市町村、関係機関と連携して支援を行うことや、農地の復旧に当たっては、被災した農家の希望を踏まえ、早期の営農再開に向け、最大限の取組を行うよう要望があった。
- 新規就農者の経営発展に向けた取組について、新規就農者の経営安定を図るため、農地集積や技術の向上、多様な販路の確保など経営力強化に向けた支援を、関係機関と連携して実施していくよう要望があった。
- 平成28年に開催される「第67回全国植樹祭」について、この植樹祭を県民全体で盛り上げていくような、森林県である信州らしい取組が必要との意見があった。



危機管理建設委員会

- 御嶽山噴火災害について、11月7日に実施した現地調査の結果を踏まえ議論がなされ、降雪期を迎え、土石流への監視体制が、監視カメラのみとなる中で、住民が安心して暮らせるよう、町村への的確な助言等を求める意見があった。
- 長野県神城断層地震への対応について、12月1日に実施した現地調査の結果を踏まえ議論がなされ、孤立の恐れがある集落の通信網の確保や、被災地は豪雪地帯であることから、降雪期を迎えるにあたり地すべりや建物倒壊などの二次災害を防止するための応急対策に万全を期すよう要望があった。
- 県管理道路の除雪について、地域の実情や地形に詳しい業者への発注や、県、市町村の垣根を越えた除雪体制の強化、歩道除雪の充実、道路情報の発信方法の工夫などについて、引き続き検討を求める意見があった。



文教企業委員会

- 学校における性に関する指導充実のため学校に配布する資料集について、学校現場における意見を十分反映させ、実際の指導に役立つものとなるよう求める意見があった。
- 発達障がい診断や判定を受けた児童生徒の数が年々増加しているため、これら児童生徒を早期に発見し、教育現場において支援する体制の構築を求める意見があった。
- リニア中央新幹線の建設工事による企業局施設への影響とその対応に関して委員から質問があり、JR東海に対して、万全の環境保全措置を講ずるよう求めるとともに、経営に影響が生じた場合には、正当な補償を求めていきたいとの答弁があった。



御嶽山噴火災害への対応

災害復旧の状況を調査しました

11月7日(金)、危機管理建設委員会は、御嶽山噴火災害の災害復旧の状況を木曾町、王滝村で調査しました。



砂防堰堤の除石工事(王滝村鈴ヶ沢)の現地調査

地域経済への影響を調査しました

12月18日(木)、環境産業観光委員会は、御嶽山噴火災害による観光業や商工業など地域経済への影響を木曾町、王滝村で調査しました。



王滝村役場での調査

長野県神城断層地震への対応

国に対して復旧・復興支援を求めました

12月17日(水)、長野県神城断層地震災害に関する要請書を、山谷えり子内閣府特命担当大臣に直接手渡し、国に対して被災した自治体や近隣自治体への復興支援を強く要請しました。

被災地域の状況を調査しました

12月1日(月)、危機管理建設委員会は、長野県神城断層地震の被災地域の状況を白馬村、小谷村で調査しました。



住宅被災状況の現地調査(白馬村神城)

補正予算案を他の議案に先立ち可決しました

長野県神城断層地震からの復旧・復興を早期に実施するため、応急仮設住宅の設置や風評被害防止のPR活動、被災施設の早期復旧等を盛り込んだ平成26年度一般会計補正予算案を他の議案に先立ち12月8日(月)に可決しました。

災害見舞金を阿部知事に贈呈しました

12月12日(金)、富山県議会及び石川県議会から本県議会に対し寄贈された災害見舞金を、風間議長から阿部知事に贈呈しました。



阿部知事に災害見舞金を贈呈する風間議長

平成26年11月 定例会で可決した 議員提出議案一覧

- 意見書は国などに提出し実現を求めました。
- 第72回国民体育大会冬季大会の開催に関する決議
 - 被災した小規模自治体への復興支援に関する意見書
 - 人権の尊重を求める意見書
 - 中小企業等の事業環境の改善を求める意見書
 - 義務教育における学級編制に関する意見書
 - 年金積立金の安全かつ確実な運用を求める意見書
 - 山村振興法の期限延長等に関する意見書
 - 御嶽山噴火災害に係る救助活動等に感謝する決議
- ※意見書等の内容は県議会ホームページでご覧いただけます。

県議会広報の充実

- 小学生等の議場見学で、県議会の役割や仕組みなどを説明しています。公務日程を調整し、可能な限り正副議長と広報委員が対応しています。
- 県議会ホームページで、正副議長の公務日程を掲載しています。公務終了後、記録写真等の活動状況もご覧いただけます。



『「こんにちは県議会です」佐久長聖中学校』を開催しました。

11月21日(金)に佐久長聖中学校(佐久市)で、県民の皆様身近で開かれた県議会を目指した『「こんにちは県議会です」佐久長聖中学校』を開催しました。風間辰一議長、村上淳副議長、広報委員(6人)の8議員が出席し、中学3年生の131人の生徒の皆さんをはじめ約160人の御参加がありました。最初に、広報委員から議会の役割と仕組みや実際の活動状況について紹介し、続いて生徒の皆さんから、議会の役割や活動などについて熱心に多くの質問が寄せられました。当日の内容は県議会ホームページでご覧いただけます。



県議会ホームページを
ご覧ください
長野県議会 検索



←携帯サイトは
こちらから

県議会ツイッターをご覧ください
アカウント@Naganokengikai

皆様の
フォローを
お願いします。

広報
番組

「こんにちは県議会です」を、ケーブルテレビで放送します
(一部の地域は除く)
◎内容 危機管理建設委員会と文教企業委員会の11月定例会の様様
(放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。)
(過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧いただけます。)